

統一地方選挙向け政策パネル

~議員は身を切り、住民には温かく~



「領収書紛れまし

意見交換会」名目で支出

情報代しと説明 年180回卷

「号泣会見」以来、31議会9400万円

経新の党

:朝日新聞など

住民生活は、とうですか?

母子家庭・ひとり親家庭の

0~6歳までの

(※こども未来財団)「子育てコストに関する調査研究」(2003年3月)

子育でにかかる費用 >約50~65万円



まずと議員か身を切る改善を

議員定数3割、報酬3割カット そして)政務活動費の領収書ネット公開

職員給与の「逆官民格差」を是正!

ひとりあたり

伽横浜市

職員給与 713万円

民間給与375万円

(関東信越国税局管内)

例江東区

職員給与 736万円

民間給与 484 万円

(東京国税局管内)

→職員給与の2割削減で官民の均衡を

生み出した財源は、住民のために

職員給与2割削減で

例 横浜 (子ども) 約18万7000人

約280億円

支給可能

これだけの 新規則源が

月額 12,000円 「子育てバウチャー」の 月額 13,000円 財源にすると…

例 江東 (子ども) 約2万8000人

約45億円

※あくまでも機械的な試算です。

一子育て家庭の後後



家計支援が可能に